

保健体育部会

水谷 淳

今、なぜ体力テスト？

本年度から都教委は全都の小中高校、悉皆で「体力テスト」を始めました。私の区ではすでに区の体力テストが悉皆で実施されています。実施後、子どもたちに各自の結果がA～E評定で示され、「次のような運動をして次のような体力を伸ばしましょう」等とアドバイスが記された資料が配布されています。この評定は子どもたちを励ますものではありません。しかも、このアドバイス、全くよけいなお世話です。別にどのような体力がどの程度あるかと自分自身の問題で、国や行政にあれこれ言われる筋合いは全くありません。体力は本来個人に属するものであり、なぜ、国や行政は個人の体力を管理しようとするのでしょうか？返却された子どもたちの資料を受け取った時に真っ先に思ったことです。

日本の体力テストは東京オリンピックが開催された一九六四年から行われています

東京オリンピックの開催を契機に、当時の文部省は競技スポーツの発展と国民の体力増進の策として、体力テストを始めました。一方この時期、高度経済成長の中でこの成長を支える「人づくり」人材育成が進められていた時期でもあり、体力づくりは実はこの「人づくり」の一環でありました。もともと体力増強を国が打ち出すときには何らかの意図があるものです。それは、個人のためではなく国や資本の要求から出されるものです。

戦前、一九四一年には小学校が国民学校となり、「皇国民ノ錬成」が教育の目

的とされ、体育は「強靱ナル体力ト旺盛ナル精神力トガ国力発展ノ根基ニシテ、特ニ国防ニ必要ナル所以ヲ自覚セムベシ」と体錬科と改められました。体力づくりは戦争に勝ち抜くためのものでした。決して個人の幸せのためではありませんでした。

さて、九〇年代からの教育改革の中でも、中教審「健やかな体を育む教育のあり方に関する専門部会」設置など、「体力づくり」が新たな「人づくり」政策の一貫として組み込まれました。平成一六年、文科省白書も『「生きる力」を支える心と体」と記されています。経済のグローバルゼーションが進行し、経済競争の激化、先端科学技術の開発競争、途上国の急速な経済発展などの中で、日本経済が生き残るための新たな人材の育成が求められています。今日の体力テストも、実はこの中に位置付けているのではないのでしょうか？

とすれば、やはり誰のための体力向上でしょうか……？

(中野・白桜小)